

「国際専門部会」の設置について(案)

平成21年7月7日
原子力委員会決定

1. 目的

近年、国際社会において、地球温暖化対策やエネルギー安定供給が課題となっており、大幅なエネルギー消費の節約、エネルギー利用効率の向上と並んで、エネルギー供給部門における従来型化石エネルギーの利用増加の抑制と、再生可能エネルギー、原子力、炭素回収・貯留技術(CCS)の利用の拡大が有効とされている。このため、すでに原子力利用を行っている国々ではその大幅な拡大が計画され、また、多くの国々で原子力利用の新規導入が検討されている。

このような状況を踏まえ、国際社会においては、新規導入国における原子力に係る技術的社会基盤の整備拡充や人材育成への協力や、核不拡散、原子力安全、核セキュリティの強化等、原子力平和利用推進のための取組が行われている。原子力平和利用を積極的に進めてきている我が国は、これに適切に対応していくべきである。

このため、原子力委員会は「国際専門部会」を設置し、今後の我が国の原子力に係る国際対応のあり方等について、基本的な考え方をとりまとめることとする。

2. 検討内容

- 国際社会の原子力平和利用推進に向けた取組において我が国が果たすべき役割についての基本的考え方
- 今後の我が国の原子力利用推進のために必要な国際対応についての基本的考え方
- その他

3. 構成員

別紙のとおりとする。

4. その他

国際専門部会の運営については、原子力委員会専門部会等運営規定を適用する。

(別紙)

国際専門部会構成員

専門委員	秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ パートナー&マネージング・ディレクター
	浅田 正彦	京都大学大学院法学研究科教授
	岡崎 俊雄	(独)日本原子力研究開発機構理事長
	岡村 正	(社)日本商工会議所会頭、(株)東芝相談役
	各務 正博	(財)電力中央研究所理事長
	古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所理事長
	柴田 昌治	(社)日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会共同委員長
	高木誠一郎	青山学院大学国際政治経済学部教授
	田中 知	東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻教授
	寺島 実郎	(財)日本総合研究所会長
	内藤 香	(財)核物質管理センター専務理事
	内藤 正久	(財)日本エネルギー経済研究所理事長
	中西 寛	京都大学大学院法学研究科教授
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水野 順子	日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター 研究センター長
	森 詳介	電気事業連合会会長
	山名 元	京都大学原子炉実験所教授
	山本 良一	東京大学生産技術研究所教授
	和気 洋子	慶応義塾大学商学部教授

(五十音順)